

APIR Trend Watch No. 48

訪日外国人消費の経済効果

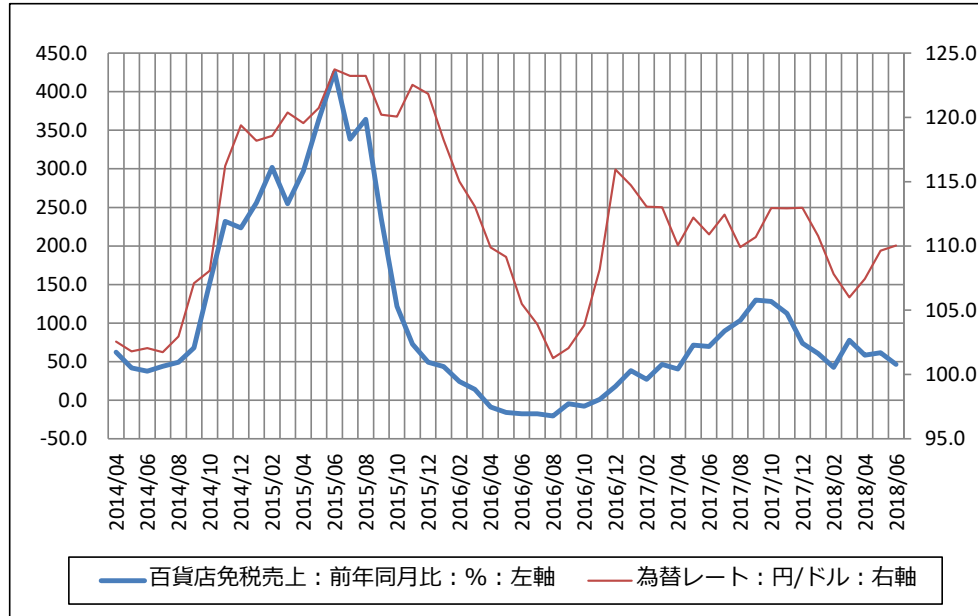
新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17年

はじめに

APIR トレンドウォッチ No.21、No.30、No.39 と No.42 において、筆者たちは、平成 25-28 年 (2013-16 年)の訪日外国人(以下、インバウンド)消費需要を推計し、関西各府県に及ぼす経済効果の経年変化を比較分析した。2015 年は「爆買い」という言葉に象徴されるような圧倒的な外国人消費の拡大により、関西経済の所得や雇用に歴史的な影響をもたらした。ところが図 0-1 が示すように、円高の影響もあり、インバウンド消費(買物代)の動向を示す百貨店免税売上の前年同月比は 15 年秋口から急激に減速し、16 年 4-10 月にはマイナスの伸びに転じた。11 月以降は回復に転じたものの、16 年通年でみて前年比大幅減速した(16 年前年比-1.4%、16 年度同+2.6%)。17 年の百貨店免税売上は前年比大きく回復したため(17 年前年比+75.4%、17 年度同+79.7%)インバウンド消費需要は着実に回復したとみているが、18 年 1-3 月期に入り為替レートがやや円高に振れており、年前半で百貨店免税売上は年率 30% 程度の伸びと幾分減速しているのは気になるところである。いずれにせよ、この「新たな拡張局面は持続するか」が本稿での課題となる。結論を先取りすれば、17 年の関西インバウンド消費需要は前年比 +16.4%増加し前年を幾分上回る伸びとなり、その効果として GRP の 1%程度貢献できるようになった。今後しばらくはこの傾向が持続する可能性が高いと思われるが、このためにもインバウンドをめぐる環境の需給両面での検討が重要である。本稿では 17 年のインバウンド需要の経済波及効果を推計するとともに、新たに関西における宿泊業建設投資をとりあげ、その特徴と課題を検討する。

われわれの分析の特徴は、従前から述べてきたように、関西へのインバウンド消費が関西各府県の経済にどのような影響を及ぼしたかを把握できることにある。分析の手順としては、これまでと同様に関西各府県の観光消費ベクトルを推計し、APIR が開発した関西地域間産業連関表を用いてインバウンド消費が関西各府県の生産、所得や雇用にどの程度寄与したかを推計するものである。所得に対する寄与の推計には、APIR の域内総生産(GRP)の早期推計の結果が援用されているのも特徴である。

図 0-1 百貨店免税売上(関西)と為替レート



出所：日本銀行大阪支店「関西地区百貨店免税売上」

1. 観光消費ベクトルの作成と比較

本節では、(1)訪日外客数の府県への割り当て、(2)国籍別・費目別の購入者単価の比較、(3)国籍別・費目別消費額の推計、(4)IO ベースの部門別府県別観光消費の推計という順に、観光基礎統計を加工することで観光消費ベクトルを推計し、2013-17年の比較を行う。

(1) 訪日外客数の府県への割り当て

日本政府観光局(JNTO)の集計による訪日外客数は、2013年が約1,036万人、16年が約2,404万人、17年が約2,869万人と推移してきた(表 1-1)。増加率は15年から16年が21.8%、16年から17年が19.3%であり、2015年以前に比べると勢いは鈍化したものの、二桁の増加基調が続いている。国籍別には、中国からの来訪が15年に韓国を抜いて最多数となり、17年においては約736万人と全体の四分の一強を占めている。17年は韓国からの訪日客数が40.3%(前年の27.2%から)と大きく増加したことが特筆すべきことであるといえよう。

表 1-1 国籍別訪日外客数 (単位:人)

	総数	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ
2013年	10,363,904	1,314,437	2,456,165	2,210,821	745,881	799,280	453,642
2016年	24,039,700	6,373,564	5,090,302	4,167,512	1,839,193	1,242,719	901,525
2017年	28,691,073	7,355,818	7,140,438	4,564,053	2,231,568	1,374,964	987,211
増加率(%)							
2014/13年	29.4	83.3	12.2	28.0	24.1	11.6	45.0
2015/14年	47.1	107.3	45.3	29.9	64.6	15.9	21.2
2016/15年	21.8	27.6	27.2	13.3	20.7	20.3	13.2
2017/16年	19.3	15.4	40.3	9.5	21.3	10.6	9.5

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」 http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/

上記の国籍別訪日外客数を都道府県に按分する。「宿泊旅行統計調査報告」の参考第1表(年計)からは、国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数が得られる。ここから、各県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外客数に乗じて、訪日外客数を各都道府県に割り当てる(表 1-2)¹。

表 1-2 国籍別訪日外客の都道府県への割り当て数(推計)(単位：人、%)

	合計	合計				変化	伸び率	
	2016年	2017年	中国	韓国	台湾			香港
滋賀県	178,623	153,612	32,352	34,131	46,970	14,362	-25,011	-14.0
京都府	1,364,249	1,656,576	463,115	177,685	264,128	82,211	292,327	21.4
大阪府	3,926,342	4,700,844	1,231,035	1,507,501	624,063	448,364	774,501	19.7
兵庫県	405,355	446,259	100,433	102,792	119,896	41,845	40,904	10.1
奈良県	102,955	95,567	59,261	7,161	7,830	4,335	-7,388	-7.2
和歌山県	162,051	145,715	41,252	18,627	26,119	34,231	-16,336	-10.1
関西	6,139,576	7,198,573	1,927,449	1,847,896	1,089,005	625,348	1,058,997	17.2

出所：「訪日外客数の動向」、「宿泊旅行統計調査報告」(観光庁)より筆者推計

2016-17年を比較すると、絶対数では関西が+105.9万人増加したが、うち大阪府の増加が+77.5万人と最大であり、京都府が+29.2万人と続いている。両方で106.7万人と関西での増加数をほぼ説明している。伸び率で見ると、関西全体では+17.2%増加している。県別には、京都府の伸びが+21.4%と最も高く、大阪府(+19.7%)、兵庫県(+10.1%)がこれに続いている。16年において相対的に伸びが大きかった和歌山県(+45.5%)、奈良県(+40.4%)、滋賀県(+35.5%)は、17年には減少に転じている。これらの3県で伸びがマイナスになったのは、延べ宿泊者数が16年よりも減少したことによる。

(2) 国籍別・費目別の購入者単価

「訪日外国人消費動向調査」報告書(第2編)より、国籍別の購入者単価を費目別に取得する(表 1-3)。消費の動向は、支出の総額のみならず、費目の構成も国により大きく異なっていることが確認できる。例えば、2017年において、韓国は買物代が全体の約27%(=19,530/71,795)であるのに対し、中国は約52%(=119,319/230,382)と支出の半分以上を占めている。経年の変化をみると、韓国の支出は13年以降、減少傾向にあったが、17年では上昇に転じている。一方、中国では、13年以降大幅な増加を続けてきたが、15年の28.4万円をピークに、16年には23.2万円と減少に転じ、17年でも23.0万円とあまり変化がない。15年をピークとする同様の傾向は、台湾、香港、タイにも当てはまる。一方、米国の場合は着実に伸びていることがわかる。

¹ 表 1-2 の数値は、県毎の消費額を推計する目的で訪日外客数を各府県に按分したものであり、実際に当該県を訪れた外国人の数を示したものではない。

表 1-3 訪日外国人の国籍別・費目別購入者単価（2013-17年）（単位：円/人）

	全国籍・地域	中国	台湾	香港	韓国	タイ	ベトナム	米国
旅行支出総額 2017年	153,921	230,382	125,847	153,055	71,795	126,569	183,236	182,071
宿泊費	43,397	47,690	32,939	42,690	22,378	36,957	48,861	76,719
飲食費	30,869	38,285	26,004	33,129	18,435	23,281	43,314	41,791
交通費	16,974	18,295	14,286	17,586	7,492	14,696	16,382	28,477
娯楽サービス費	5,014	5,550	4,458	4,628	3,665	4,107	2,372	6,603
買物代	57,154	119,319	47,846	55,017	19,530	47,316	72,307	28,071
その他	513	1,243	314	5	294	212	0	411
旅行支出総額 2016年	155,896	231,504	125,854	160,230	70,281	127,583	186,138	171,418
旅行支出総額 2015年	176,167	283,842	141,620	172,356	75,169	150,679	150,679	150,679
旅行支出総額 2014年	151,174	231,753	125,248	147,958	75,852	146,029	146,029	146,029
旅行支出総額 2013年	136,693	209,898	111,956	141,351	80,529	126,904	126,904	126,904

出所：「訪日外国人の消費動向調査」（平成 25 年、26 年、27、28、29 年年次報告書、観光庁）

(3) 国籍別・費目別の消費額

(1)で求めた国籍別・都道府県別訪日外客割り当て数に(2)の購入者単価を乗じて、国籍別・都道府県別の消費金額を費目別に推計する。表 1-4 は、大阪府でのインバウンド消費金額の推計結果(2016-17年)を例示したものである。例えば中国人の宿泊費は、購入者単価の 47,690 円に訪日外客割り当て数の 1,231,035 人を乗じて、約 587 億円として推計される。このように国別に各費目の支出額を算出し、それを国籍について合計したものが、当該府県における消費額(表の太枠内は 2017 年の場合)となる。

表 1-3 で確認したように、インバウンドによる支出の構成は、国籍によって特徴がある。表 1-4 の太枠内には、2017 年の都道府県別費目別の消費額(大阪府)が示されているが、これは国籍による消費パターンの相違が反映されたものとなっている。

表 1-4 訪日外国人の国籍別費目別消費額(大阪府の場合)(単位：100 万円)

	合計	合計					
	(2016 年)	(2017 年)	中国	韓国	台湾	香港	タイ
宿泊費	150,541	182,692	58,708	33,735	20,556	19,141	5,744
飲食費	117,411	136,162	47,130	27,791	16,228	14,854	3,618
交通費	63,410	70,853	22,522	11,294	8,915	7,885	2,284
娯楽サービス費	17,433	22,265	6,832	5,525	2,782	2,075	638
買物代	231,861	266,836	146,886	29,441	29,859	24,668	7,354
その他	1,217	2,580	1,530	443	196	2	33
旅行支出総額	581,874	681,388	283,608	108,230	78,536	68,624	19,670

出所：表 1-2、1-3 に掲載の情報に基づき筆者推計

(4) IO ベースの部門別府県別観光消費の推計

ここでは、表 1-4 の情報を産業連関表の部門分類(IO ベース)に組み替えて、経済波及算出の基礎となる、部門別府県別観光消費を推計する。その手順は、以下の通りである。

- ① 表 1-4 の費目(表第 1 列)を産業連関表の部門(104 部門)に対応付けし、IO 部門による観光消費ベクトルを推計する。
- ② 上の消費ベクトルに含まれる移輸入品を、関西地域間産業連関表の情報に基づき推計し、財・サービスの供給地域毎の消費ベクトルを推計する。
- ③ ここまでで推計された消費ベクトルは、いわゆる購入者価格ベースであり、財の取引額には流通コスト(商業マージン、運賃)が含まれている。全国産業連関表のマージン率と運賃率に基づき、商業マージンと運賃を推計し、生産者価格ベースの消費ベクトルを推計する²。

上記のうち、①、②については、APIR トレンドウォッチ No21 の pp3-5 で数値を交えて詳しく説明している。詳細については、そちらを参照されたい。

以上の要領で推計した、観光消費ベクトルは、表 1-5 のようになる。ここで若干の補足を述べておく。まず表 1-5 は、紙幅の都合により列を 2 つに分けて表示しているが、本来は、関西地域間産業連関表のレオンチェフ逆行列に乗じるべき需要ベクトルとして、1 列で表現されるものである。また、産業連関表は 104 部門であるが、表 1-5 では、数値がゼロの部門は割愛している。

表 1-5 の各府県は、観光消費の対象となる財・サービスの供給地域を指していることにも留意されたい。例えば、2017 年の大阪府の飲料は、44 億 3300 万円となっているが、これは、大阪府内で発生した飲料への消費需要が 44 億 3300 万円ということではなく、関西各県内で発生した飲料消費需要のうち、大阪府産により賄われた分が 44 億 3300 万円という意味である。したがって、表 1-5 の数値は、生産波及における直接効果と読み替えることも可能である。

² 財の取引額に流通コスト(商業マージン、運賃)を含んだ形式を「購入者価格表示」とよぶ。一方、商業マージン、運賃を取引額から引き剥がし、それらを商業部門、運輸部門に計上する形式を「生産者価格表示」とよぶ。産業連関分析は、通常は生産者価格により行われることから、需要ベクトルが購入者価格である場合には、これを生産者価格に変換するという作業が必要となる。

表 1-5 観光消費ベクトル（移輸入調整後、生産者価格）

（単位：百万円）

産業連関表104部門	県	2017年	2016年	県	2017年	2016年
食料品	滋賀	718	633	兵庫	3,781	3,194
飲料	滋賀	3,568	2,959	兵庫	5,485	4,634
衣服・その他の繊維既製品	滋賀	1,062	972	兵庫	2,648	2,294
印刷・製版・製本	滋賀	152	152	兵庫	1,206	1,130
化学最終製品（除医薬品）	滋賀	7,357	6,377	兵庫	13,149	11,643
通信機械	滋賀	44	38	兵庫	7,062	6,103
電子計算機・同付属装置	滋賀	2,111	1,889	兵庫	2,599	2,357
その他の製造工業製品	滋賀	546	430	兵庫	1,577	1,259
商業	滋賀	7,201	6,213	兵庫	17,510	15,138
鉄道輸送	滋賀	2,395	2,979	兵庫	7,106	6,729
道路輸送	滋賀	595	510	兵庫	1,377	1,184
娯楽サービス	滋賀	729	799	兵庫	2,143	1,817
飲食店	滋賀	4,486	5,451	兵庫	13,207	12,300
宿泊業	滋賀	6,057	7,027	兵庫	17,985	15,939
その他の対個人サービス	滋賀	75	58	兵庫	248	123
食料品	京都	2,984	2,450	奈良	1,127	931
飲料	京都	3,164	2,650	奈良	56	55
衣服・その他の繊維既製品	京都	1,832	1,559	奈良	976	887
印刷・製版・製本	京都	4,147	3,766	奈良	376	359
化学最終製品（除医薬品）	京都	3,247	2,640	奈良	714	632
通信機械	京都	300	270	奈良	232	231
電子計算機・同付属装置	京都	670	583	奈良	212	203
その他の製造工業製品	京都	305	231	奈良	297	249
商業	京都	6,650	5,556	奈良	2,058	1,828
鉄道輸送	京都	34,209	28,979	奈良	1,816	2,019
道路輸送	京都	813	688	奈良	192	167
娯楽サービス	京都	9,396	7,437	奈良	523	516
飲食店	京都	57,714	47,284	奈良	3,439	3,677
宿泊業	京都	87,012	68,438	奈良	4,666	4,628
その他の対個人サービス	京都	1,199	403	奈良	90	45
食料品	大阪	4,998	4,194	和歌山	627	589
飲料	大阪	4,433	3,766	和歌山	1,227	1,075
衣服・その他の繊維既製品	大阪	6,792	6,102	和歌山	283	305
印刷・製版・製本	大阪	5,429	5,053	和歌山	107	126
化学最終製品（除医薬品）	大阪	26,596	24,265	和歌山	7,790	7,204
通信機械	大阪	1,394	1,270	和歌山	73	101
電子計算機・同付属装置	大阪	239	230	和歌山	10	10
その他の製造工業製品	大阪	1,209	968	和歌山	221	185
商業	大阪	23,435	20,922	和歌山	4,580	4,252
鉄道輸送	大阪	70,853	63,410	和歌山	2,539	2,950
道路輸送	大阪	2,034	1,802	和歌山	367	339
娯楽サービス	大阪	22,265	17,433	和歌山	732	769
飲食店	大阪	136,162	117,411	和歌山	4,696	5,434
宿泊業	大阪	182,692	150,541	和歌山	6,408	6,843
その他の対個人サービス	大阪	2,580	1,217	和歌山	82	55

表 1-5 の数字を府県毎に集計したのが、表 1-6 である。表(第 1 列)の「県・地域」は、関西地域間産業連関表の地域区分である。福井県は、関西地域間産業連関表では関西の一部として扱われているが、本分析では関西を(表で網を掛けていない)2 府 4 県として定義している。表 1-5、表 1-6 の消費額は、関西来訪者による消費額であり、(東京など)他地域の来訪者による消費は含まれていない。例えば、表 1-6 の

2017年のROK(関西域外)は約1,046億円となっているが、これは関西来訪者による消費のうち、関西域外で生産された財が1,046億円であることを意味している。ちなみに、関西来訪者による(国内)消費の総額は、約9,974億円(表1-6の最下行)と1兆円規模となってきた。うち、関西産品により賄われたのは8,855億であり、残りは、福井県及びその他の地域(ROK)でそれぞれ74億円と1,046億円ずつ調達されたことが表1-6から見てとれる。

2017年の観光消費ベクトルを16年と比較すると、関西産品の消費は16.4%増加している。京都府(+23.5%)、大阪府(+17.3%)、兵庫県(+13.1%)など経済規模の大きい府県での増加が目立つ。16年の兵庫県の観光消費は前年比減少(-1.9%)したが、17年は回復に転じた。一方、和歌山県(-1.6%)、滋賀県(+1.7%)、奈良県(+2.1%)などは、16年に比べて伸びが大きく鈍化している。特に、和歌山は減少に転じた。

表1-6 観光消費ベクトル(県・地域毎に集計)(単位：100万円、%)

県・地域	2017年	2016年	2015年	2014年	伸び率		
					2017/16年	2016/15年	2015/14年
福井県	7,365	6,257	6,102	3,147	17.7	2.5	93.9
滋賀県	37,097	36,488	31,265	14,809	1.7	16.7	111.1
京都府	213,642	172,935	153,066	106,711	23.5	13.0	43.4
大阪府	491,111	418,586	346,795	202,687	17.3	20.7	71.1
兵庫県	97,084	85,843	87,501	43,515	13.1	-1.9	101.1
奈良県	16,773	16,427	13,641	5,806	2.1	20.4	135.0
和歌山県	29,743	30,237	23,453	11,432	-1.6	28.9	105.2
ROK(※1)	104,560	91,538	87,836	40,838	14.2	4.2	115.1
関西計(※2)	885,450	760,516	655,721	384,960	16.4	16.0	70.3
全国計	997,375	858,311	749,658	428,945	16.2	14.5	74.8

出所：筆者の推計 ※1 上の2府5県以外の地域、※2 福井を除く2府4県

2. 経済波及の算出と比較

前節で推計された観光消費ベクトルにより、経済波及効果(生産、GRP、雇用創出)を関西地域産業連関表により推計する。ここでは、直接効果、一次波及、二次波及の別に経済波及を算出する。具体的な計算の手順は、APIRトレンドウォッチ No.21 を参照されたい。

表2-1は、推計の結果を県毎にまとめたものである。2017年の関西全体への経済波及は、域内生産ベース(生産波及)で約1兆5,745億円、付加価値ベース(付加価値波及)で約8,314億円、就業者ベース(雇用波及)では148,117人と推計された。

表 2-1 経済波及効果のまとめ

生産波及：100万円、%

	合計 2016年	合計 2017年			伸び率			
		直接効果	一次波及	二次波及	2017/16年	2016/15年	2015/14年	
滋賀県	63,588	66,838	37,097	19,544	10,197	5.1	15.3	97.7
京都府	278,330	344,579	213,642	83,967	46,970	23.8	13.0	44.7
大阪府	728,268	861,830	491,111	241,639	129,079	18.3	16.8	72.7
兵庫県	181,263	207,117	97,084	70,926	39,107	14.3	4.1	90.4
奈良県	34,699	37,121	16,773	13,952	6,396	7.0	16.7	101.2
和歌山県	55,982	56,969	29,743	19,332	7,894	1.8	24.9	98.7
関西計	1,342,130	1,574,454	885,450	449,361	239,644	17.3	14.4	70.6

付加価値波及：100万円、%

	合計 2016年	合計 2017年			伸び率			
		直接効果	一次波及	二次波及	2017/16年	2016/15年	2015/14年	
滋賀県	35,151	37,060	20,459	10,644	5,957	5.4	16.4	97.1
京都府	148,831	184,673	108,329	45,090	31,254	24.1	13.0	44.9
大阪府	387,415	459,699	249,245	130,689	79,765	18.7	16.2	72.9
兵庫県	90,240	102,914	45,768	34,479	22,667	14.0	5.1	89.6
奈良県	17,563	18,630	8,254	6,649	3,727	6.1	16.9	102.7
和歌山県	28,137	28,433	14,848	9,054	4,531	1.1	25.2	99.3
関西計	707,338	831,408	446,903	236,605	147,901	17.5	14.3	70.4

雇用波及：人、%

	合計 2016年	合計 2017年			伸び率			
		直接効果	一次波及	二次波及	2017/16年	2016/15年	2015/14年	
滋賀県	5,115	5,126	3,177	1,262	687	0.2	18.0	96.6
京都府	28,214	34,976	25,796	5,751	3,429	24.0	13.2	41.6
大阪府	70,220	83,180	58,798	14,828	9,554	18.5	18.3	67.8
兵庫県	14,694	16,721	8,823	4,957	2,941	13.8	4.5	87.4
奈良県	3,317	3,505	1,908	1,094	503	5.7	18.8	105.2
和歌山県	4,670	4,609	2,711	1,320	578	-1.3	27.9	88.0
関西計	126,230	148,117	101,214	29,212	17,692	17.3	15.7	65.4

出所：筆者の推計 ※1 上の2府5県以外の地域、※2 福井を除く2府4県

経済波及の伸び率をみると、生産、付加価値、雇用への波及は17%台の増加(生産：+17.3%、付加価値：+17.5%、雇用：+17.3%)となっており、2016年とほぼ同じ伸びを保っている。また、16年には相対的に財の消費が一服し、サービス消費が盛んになったことが確認されたが、この傾向は17年でも持続している。表1-4の大阪府のケースで各費目の増加率を算出すると、大きい順に、娯楽サービス費(+27.7%)、宿泊費(+21.4%)、飲食費(+16.0%)、買物代(+15.1%)、交通費(+11.7%)となっており、財への支出である買物代の伸びは相対的には小さい。

次に、表2-1の結果を府県別にみると、2017年で生産・付加価値・雇用の最も伸びが大きいのは京都府(+23.8%、+24.1%、+24.0%)であり、大阪府(+18.3%、+18.7%、+18.5%)、兵庫県(+14.3%、+14.0%、+13.8%)がこれに続いている。昨年度の推計との比較では、兵庫県の伸びは京都府、大阪府

と遜色ない水準にまで上昇したことを指摘できる。これは 16 年には前年比でマイナスであった兵庫県の宿泊者数が、17 年にはプラスに転じたことによる。また関西全体で見れば、16 年は、表 1-6 で示す観光消費(直接効果)の伸びよりも表 2-1 の経済波及の伸びが下回る傾向にあった。しかし 17 年では、むしろ経済波及の伸びが観光消費のそれを上回っている。サービス消費の進展により、域外への波及の漏出が抑制されるようになったことが一因として考えられる。

3. インバウンド消費の関西経済への影響

前節の波及効果を、APIR が新たに推計した関西各府県の GRP 早期推計(2016-17 年)や就業者の実績と比較して、関西各府県の GRP や雇用にどの程度の拡大効果があったかを、本節では推計する。爆買い後に、関西経済へのインパクトに大きな変化があったかが気になるところである。結論的には、関西のインバウンド消費はすでにみたように 2015 年に歴史的な拡大を記録し、16 年以降に新たな拡張局面に移行したことが確認できる。

表 3-1 は表 2-1 をもとに当該年の関西 2 府 4 県の GRP や雇用インバウンド消費がどの程度寄与したかを推計したものである。比較する関西各府県の GRP 実績値(2016、17 年度)は未公表なので、APIR の早期推計値を用いている³。就業者数については実績が報告されているので、それを用いている⁴。

表 3-1 をみると、(1)インバウンド消費は 2014 年の関西 GRP を 0.45%程度、15 年 0.74%、16 年 0.85%程度押し上げた。17 年は 0.97%とほぼ 1%の寄与となり、経済効果は着実に拡大していることがわかる。(2)就業者についてみると、2014 年は 0.66%、15 年は 1.09%、16 年は 1.25%、17 年は 1.45%と就業者押し上げ寄与が高まっていることがわかる。

この 5 年間の比較でわかるように、GRP や雇用への寄与(府県ベース)では、関西は 2 つのグループに分かれる。関西の寄与を上回る京都府と大阪府の第 1 グループと下回る滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県の第 2 グループである。2015 年に京都府の GRP 押し上げ効果ははじめて 1%を超え、大阪府の押し上げ効果も 16 年に 1%を超える寄与となっている。第 2 グループでは、17 年に和歌山県 0.80%、滋賀県 0.58%、奈良県 0.49%、兵庫県 0.49%の順となっている。インバウンド消費の GRP 引き上げ寄与を降順に並べると、京都府、大阪府、和歌山県、滋賀県、奈良県、兵庫県となっている。GRP の水準比較(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)とは異なる姿となっており、インバウンドに関していえば兵庫県は依然観光資源を効率的に使いきれていないといえよう。ただ、2017 年兵庫県のインバウンド観光消費は前年比プラスに転じており、今後が期待されるところである。

その意味では、大阪府と京都府に加えて関西各地へも広域周遊を促す観光メニューを策定し、ハードとソフト一体での観光周遊の拡大に戦略的に取り組むことが重要といえよう。

³ 関西各府県の GRP の早期推計については KANSAI ECONOMIC INSIGHT QUARTERLY No.38 のトピックスの項を参照のこと。また今回の GRP は新基準(2008SNA)に基づいて推計されていることに注意。

⁴ 各府県の就業者については、総務省統計局都道府県別就業者(モデル推計)の値を使用している。

表 3-1 インバウンド消費の関西経済への影響の比較：2013-17 年

	GRPへの効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	37,060	0.18	0.26	0.49	0.56	0.58
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	184,673	0.73	0.92	1.27	1.42	1.72
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	459,699	0.35	0.50	0.85	1.00	1.15
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	102,914	0.16	0.23	0.42	0.44	0.49
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	18,630	0.14	0.21	0.42	0.48	0.49
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	28,433	0.19	0.31	0.64	0.80	0.80
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	831,408	0.32	0.45	0.74	0.85	0.97

	雇用への効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	5,126	0.20	0.31	0.62	0.73	0.71
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	34,976	1.05	1.38	1.94	2.16	2.65
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	83,180	0.57	0.84	1.40	1.64	1.92
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	16,721	0.21	0.29	0.53	0.55	0.61
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	3,505	0.15	0.22	0.44	0.52	0.54
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	4,609	0.27	0.41	0.76	0.97	0.95
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	148,117	0.47	0.66	1.09	1.25	1.45

出所：筆者の推計 単位：GRP への効果は 100 万円、雇用への効果は人、寄与度は%

4. 宿泊業建設投資

2017 年のインバウンド消費需要は着実に回復したが、この「新たな拡張局面は持続するか」が今後の課題となる。このためにもインバウンドをめぐる環境の需給両面での検討が重要である。供給サイドでは、関西三空港の一体運用による航空路線のさらなる充実が課題となるが、宿泊施設の供給ポテンシャルも重要である。表 1-3 で見たように、旅行支出額の約 28%(=43,397/153,921)が宿泊費であり、宿泊施設利用からの経済波及効果は重要である。今回は関西における宿泊業建設投資をとりあげ、その重要性を強調し課題を検討する。

宿泊業の建築予定額及び建設床面積の動向を建築着工統計から見ておこう。関西 2 府 4 県の宿泊業用の建設予定額は 2011 年 157 億円から 17 年 2,801 億円と 17.8 倍に伸びている(表 4-1)。建設規模はオリンピック・パラリンピック需要に沸く首都圏(2,952 億円)に迫る勢いである。17 年の全国シェアは 29.7%となっており、関西の GRP の全国シェアを 10%ポイント以上上回る。11-17 年累計で 5,601 億円の投資が行われている。爆買い後の 15-17 年度の累計投資は 11-17 年度累計の 82.4%を占めており、この 3 年間の投資はいかに大規模で急速であるかがわかる。うち、大阪府と京都府で 83.2%と圧倒的なシェアを占めている。ちなみに表 3-1 から関西 GRP への効果の大阪府と京都府のシェアを計算すると、17 年は 77.5%となっている。投資の集中(83.2%)が GRP 効果の集中をもたらしているといえよう。

各府県別の動向を見れば、投資額は急速で大きな変動を伴っていることがわかる。和歌山県は大きな変動なく、この7年で年平均5億円程度の水準で安定的に推移している。関西平均で17.8倍伸びているが、和歌山県のこの間の伸びは1.6倍である。滋賀県や奈良県では変動が激しい。11年に比して24.9倍、28.3倍である。大阪府は45.7倍、京都府は9.3倍となっている。京都はもともと投資規模が大きいがそれでも2桁に迫る伸びとなっている。それに比して兵庫県は8.5倍で相対的に伸びていない。

表 4-1 宿泊業建設予定額：2011-17年

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
2011年	564.0	9,963.2	3,385.4	1,130.6	290.0	376.8	15,710.0	14,690.9	94,631.2
2012年	1,355.3	1,731.2	10,737.6	1,558.8	0.0	460.4	15,843.2	33,138.8	112,135.3
2013年	56.7	18,665.8	13,551.5	4,473.4	1,210.0	752.7	38,710.1	32,285.4	159,947.1
2014年	939.9	16,679.8	1,948.2	6,955.4	1,143.3	626.1	28,292.7	85,702.0	199,946.7
2015年	745.5	4,915.4	26,701.0	11,651.6	3,511.2	515.9	48,040.4	92,889.8	258,128.5
2016年	3,610.2	32,204.2	77,901.8	18,894.6	259.0	507.8	133,377.6	238,423.4	633,284.4
2017年	14,033.5	92,836.9	154,809.6	9,591.3	8,211.9	607.8	280,091.0	295,221.1	943,056.1
累計	21,305.0	176,996.4	289,035.0	54,255.7	14,625.4	3,847.5	560,065.0	792,351.3	2,401,129.2
累計シェア	3.8	31.6	51.6	9.7	2.6	0.7	100.0		
2017/2011	24.9	9.3	45.7	8.5	28.3	1.6	17.8	20.1	10.0

出所：国土交通省、建築着工統計 単位：100万円

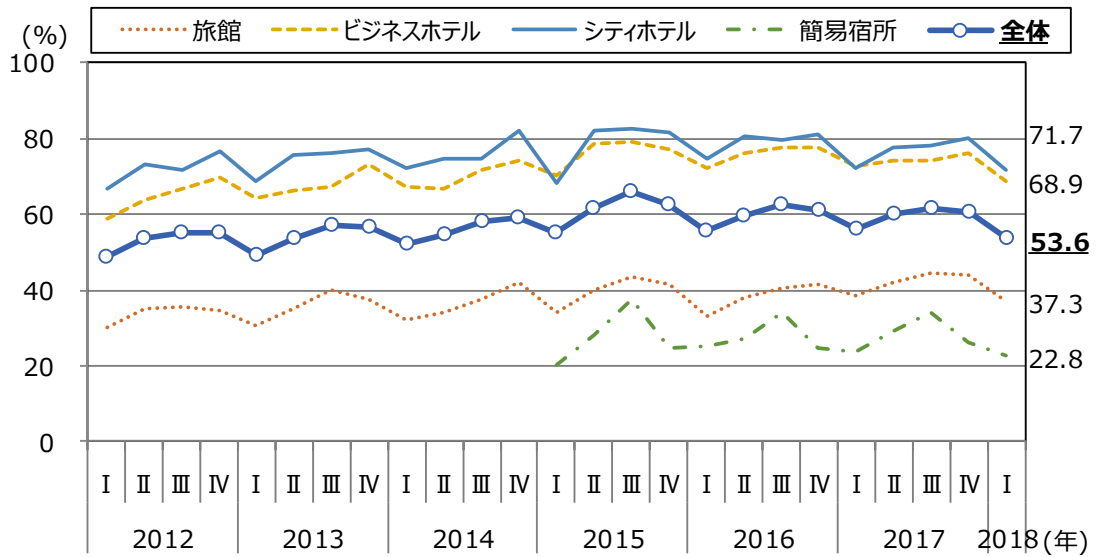
投資額について建設床面積をみよう。関西2府4県の宿泊業用の建設床面積は2011年67,575㎡から17年894,147㎡と13.2倍に増床している(表4-2)。11-17年累計で1,913,587㎡となり、大阪府と京都府で80.8%と圧倒的なシェアを占めている。また、爆買い後の15-17年の累計投資は11-17年度累計の80.8%を占めている。工事費予定額と同様この間急速な伸びとなっている。標準的なホテル客室(ダブルベットベース25㎡)になおすと76,543室(=1,913,587/25)が増加したことになる。なお宿泊施設は、旅館、ホテル(リゾート、シティ、ビジネス)、簡易宿所、会社・団体の宿所からなるが、近年話題になっている民泊は含まれていないことに注意。また図4-1には関西2府4県の宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移を示している。稼働率には季節変動があるが、この間の大幅な増床にもかかわらず傾向として供給過剰を示唆するものでない。このように中期的にみてインバウンド需要は潜在的に強く、それに投資が対応している好循環が見て取れる。

表 4-2 宿泊業建設床面積：2011-17年

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
2011年	1,702	38,426	17,074	6,441	1,642	2,290	67,575	58,564	447,415
2012年	4,125	8,528	52,200	8,469	0	2,223	75,545	123,220	516,255
2013年	375	55,675	37,625	27,543	6,241	4,148	131,607	113,168	682,561
2014年	7,892	43,288	7,028	25,877	5,287	3,703	93,075	262,230	742,992
2015年	3,441	18,878	79,361	35,423	17,223	3,052	157,378	270,009	929,353
2016年	12,521	117,193	296,950	63,128	1,544	2,924	494,260	570,084	1,956,867
2017年	54,031	301,983	472,530	35,401	27,699	2,503	894,147	700,898	2,800,849
累計	84,087	583,971	962,768	202,282	59,636	20,843	1,913,587	2,098,173	8,076,292
累計シェア	4.4	30.5	50.3	10.6	3.1	1.1	100.0		
2017/2011	31.7	7.9	27.7	5.5	16.9	1.1	13.2	12.0	6.3

出所：国土交通省、建築着工統計 単位：㎡

図 4-1 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移(関西 2 府 4 県)



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より計算。

5. 分析の要約と含意

当初危惧した 2016 年インバウンド消費需要の伸びは減速したものの、17 年も着実に関西経済に寄与してきた。これまでの分析から、以下のような要約と含意が得られる。

(1)2017 年の関西インバウンド消費需要を府県別にみると、16 年に減少した兵庫県のインバウンド消費は 17 年には回復した。一方で、滋賀県、奈良県は前年の好調に対する反動で減速し、和歌山県では減少した。京都府では前年から加速し、大阪府では前年並みの高成長が続いている。

(2)2017 年の関西インバウンド消費需要は前年比+16.4%増加し前年を幾分上回る伸びとなり、その効果として GRP の 1%程度貢献できるようになった。今後しばらくはこの傾向が持続する可能性が高い。

(3)急増するインバウンド需要に対応し、特に爆買の 2015 年以降は大規模で急速な宿泊施設への投資が行われている。稼働率等から見ていまのところ過剰投資の傾向はみられない。

(4)府県別にみると、大阪府、京都府では大規模な投資が行われ、その効果は GRP の増加に表れている。和歌山県の投資規模は大きくないが安定的で効率よく付加価値を高めている。兵庫は相対的に投資不足で、奈良県は急速に投資規模が拡大してきているが投資効果の発現はこれからである。個別府県にとってはその寄与度は大きく異なる。これまで主張してきたように、関西広域の中で各府県がどのように発展するかはの視点が重要となろう。

関西の各府県はこれまで観光インフラをベースに観光戦略を展開してきたが、先行きを考えた場合、2019年度以降はG20、ゴールドenspportsイヤーズ、万博等の国際的大規模イベントが目白押しにある中で、MICE、健康・スポーツやさらには医療の取り組みが課題となろう。観光戦略のベースを拡大し、関西広域の中で比較優位を追求するスタンスが益々重要となろう。また、道路・鉄道等の交通インフラの整備、キャッシュレス決済の環境整備や旅行者への災害時・緊急時も含めた情報提供の充実といったソフト面での受け入れ体制の強化が依然課題であることも指摘しておこう。

インバウンド需要を一層取り込むためにも、国籍別の観光特性(消費動向や動態)を考慮した観光プロモーションの展開や支出需要の構造変化を的確にとらえた柔軟な対応が求められるが、そのためにミクロ分析が是非とも必要となることを前回指摘した。われわれはすでに研究をこの方向にも展開していることを報告して稿を閉じる(APIRトレンドウォッチ No.47 を参照)。

<APIR 数量経済分析センター長 稲田義久 日本アプライドリサーチ研究所主任研究員 下田充>

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。 |
|--|